

事務事業評価表

○基礎情報

課名			会計課		作成責任者		常勤		その他			時間外勤務時間	
職員数		再任用フルタイム職員数		再任用短時間職員数		臨時職員数		非常勤嘱託職員数		総時間		一人あたりの月平均	
9								4		2,486		29.6	

課名	会計課	作成責任者
施策目標	- 公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る	添田 信三

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画の現状値	目標値(27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
資金運用実績額(歳計現金)	4,333千円	2,000千円	432千円	1,086千円	1,101千円	344千円

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- Z 未着手事業
- 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象)どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革								
1	振込通知書の廃止	振込通知書の廃止を行うことで、通知書の封入封緘作業がなくなり、事務の効率化及び経費の削減を図る。	自治事務			●	0.06	一般	0 ----- 0	廃止に伴う窓付封筒の削減枚数(23年度比)	55,000枚	25年度事業完了	実績なし	
2	現金出納、財産の記録及び管理事務	適正な公金の出納(収納・支出・記録)及び財産の管理を適正に図る。	自治事務	●		●	2.85	一般	12,161 ----- 12,687	支払不能、管理不能	0件	0件	S	
3	公金の管理・運用事務	公金等の資金計画及び管理を行うと共に効率的な資金運用を図る。	自治事務	●			1.38	一般	0 ----- 0	資金運用実績額	2,000千円	344千円	E	
4	支出負担行為及び支出命令の審査事務	支出命令等が正しく執行されているか確認する。	自治事務	●			2.98	一般	0 ----- 0	審査ミス件数	0件	27件	C	
5	決算書の作成、市長への提出事務	前年度の収入・支出を的確に把握し、決算書を調整することで市政の成果を公表する。	自治事務	●			1.00	一般	0 ----- 0	提出時期	7月上旬	7月上旬	S	
6	指定金融機関等に関する事務	茅ヶ崎市公金の収納又は支払い事務を指定金融機関等が支障なく行う。	自治事務	●			0.74	一般	0 ----- 0	指定、告示、検査	年1回	年1回	S	
7	物品出納事務	会計事務に支障が起きないよう物品を適正に管理する。	自治事務	●			0.72	一般	2,400 ----- 2,386	記録ものの件数	0件	0件	S	

8	財務会計システムの 研修事務	職員に財務会計システム研修を行 い、財務事務をさらに効率的かつ的 確に執行する。	自治事務	●		0.43	一般	----- 0 0	財務会計システムの 研修	4、8、10月	6月、10月×2回 11月、12月、3月 計6回	B	●
9	内部情報系システム 最適化(会計課)	庁内業務運営の簡素化、効率化、合 理化を図る。	自治事務			0.28	一般	----- 0 0	管理日数	365日	366日	S	
10	災害応急対策活動	-	自治事務			0.18	一般	----- 0 0	-	-	-		
11	庁内共通事務	-	自治事務			0.26	一般	----- 373 341	-	-	-		
	合計					10.88	予算 決算	----- 14,934 15,414					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>会計課の第2次実施計画の事業数は「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き9事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは「S」の5事業であり、以下「B」1事業、「C」1事業、「E」1事業、「実績なし」1事業となっている。</p> <p>指標の達成状況に着目すると80%以上達成できた事業が6事業、達成できなかったものは2事業、既に事業が完了し実績なしとした事業が1事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。しかしながら、事務事業の成果指標に関しては経済情勢に左右され自己努力で達成できないものがあるため、今後の指標設定の際はしっかりと事業内容を見極め設定する必要がある。</p> <p>事業の成果に着目すると、成果があった事業が6事業、今後見込める事業が1事業、経済情勢の影響により今後の成果が見込めないとした事業が1事業であり、評価判断が難しい部分はあるがしっかりと事業内容を検討する必要がある。</p> <p>一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間2,486時間、一人当たりに換算すると月平均29.6時間であり、全庁的な平均時間よりも超えている状況である。会計課の事業は出納閉鎖期間の4月、5月に伝票が集中することから時間外が突出する部分があるが、手法や課内体制のあり方などについて見直しを検討し、時間外の縮減に努める。</p> <p>会計課は事業の性質が定例的な事業であるため、日々適正に業務を遂行することが使命であるが、よりよい課内体制や手法の見直しなどを行い事務改善をする必要がある。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		